

10 縮小した貿易黒字

(貿易をとりまく世界経済の状況)

アメリカでは金融危機以降、家計のバランスシート調整が続いており、2011年は雇用の回復の遅れなども重なり、個人消費が鈍化した。また、財政悪化による政府支出の減少、住宅市場の低迷なども加わり、経済の回復のテンポは緩やかとなった。アジアでは欧州政府債務危機を背景にヨーロッパ向け輸出が減少したため景気拡大のテンポが緩やかとなった。中国では11年の実質経済成長率が9.2%と底堅い成長を維持したものの、前年に比べるとテンポはやや鈍化した。EUでは、欧州政府債務危機の再燃を受け11年後半から打ち出した緊縮策や経済見通しの悪化による消費マインドの低下等から成長は減速した。

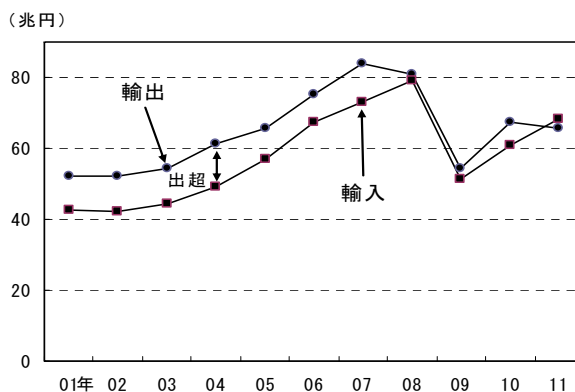
(全国の貿易概況)

11年のわが国の貿易を前年比で見ると、輸出は東日本大震災による生産減少を受けて、4-6月期に急激に落ち込んだ。夏以降はサプライチェーンの復旧が急速に進み、7-9月期にはプラスに回復したが、タイの洪水の影響から、10-12月期は再びマイナスに転じた。その結果、輸出額は前年比2.7%減の65兆5千億円となった。また、輸入は国際商品市況高や、震災後の原発停止の代替として火力発電用燃料の需要が高まったことなどから原油や液化天然ガス(LNG)を中心に増加し、4四半期すべてでプラスとなった。その結果、輸入額は同12.1%増の68兆1千億円となった。この結果、貿易収支(輸出額-輸入額)は1980年以来31年ぶりに2兆6千億円のマイナスに転じた。

なお、対ドルの円相場は10年の87.78円から11年は79.81円に、対ユーロの円相場は10年の116.28円から11年は111.06円にともに円高に動いた。

円高などにより輸出物価指数(円ベース)は10年に2.5%低下し、11年も2.2%低下したため4年連続の低下となった。また、輸入物価指数(円ベース)は、10年は原油価格の高騰などの影響を受け7.0%上昇し、11年も引き続き原油価格の影響で7.5%上昇した(図表10-1)。

図表10-1 全国貿易額の推移



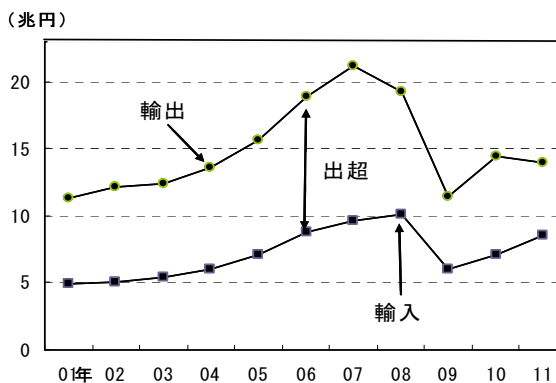
資料：財務省関税局「管内貿易概況」

(名古屋税関管内の貿易概況)

このような状況の中で、名古屋税関内の貿易額等の動向についてみると、2011年は自動車及び同部品の輸出が減少し、輸出額は前年比3.2%減の14兆21億円となった。税関別順位は、前年に引き続き、成田空港、東京港を含む東京税関に次ぐ2位となった。輸出の減少率が全国を上回ったことから、全国シェアは前年の21.5%から21.4%とわずかに低下した。輸入額は8兆5721億円に増加し、輸入額の全国シェアは前年の11.7%から12.6%に上昇した。この結果、輸出、輸入を合わせた貿易額の全国シェアは前年の16.8%から16.9%に上昇した。

一方、貿易収支は5兆4300億円(前年7兆3527億円)の黒字(輸出超過)となった。全国の貿易黒字額(黒字税関計)に占める割合は、前年の59.6%から67.2%となった。

図表10-2 管内貿易額の推移

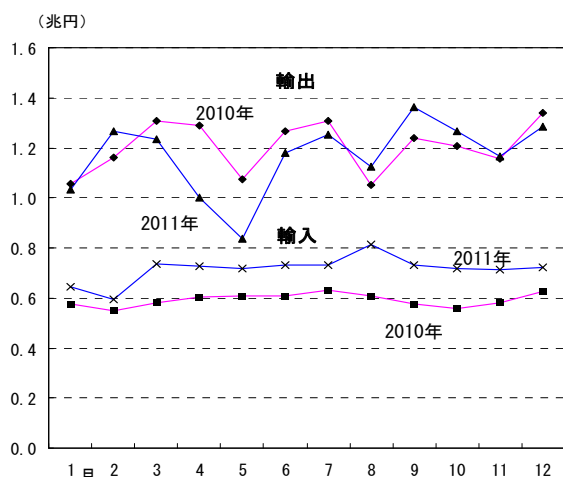


資料：名古屋税関「管内貿易概況」

管内の月別輸出額、輸入額の推移をみると、輸出額は11年3月の東日本大震災以降、前年同月を大きく下回る状況となったが、サプライチェーンの立て直しが早かったこともあり、8月には前年同月を上回るようになった。11年後半はアメリカの景気を持ち直しにより自動車を中心に輸出が拡大したものの、タイの洪水の影響で部品供給に制約がかかり、伸びは鈍化した。

一方、輸入額は10年末から続く中東の民主化運動の影響で主要輸入品目である原油の供給が不安定となり、価格が高騰したことに加え、震災後のエネルギー需要の高まりもあり、単価・数量ともに上昇・増加の動きが続き、年間を通して前年を上回った(図表10-2、10-3)。

図表10-3 管内貿易額の月別推移



資料：名古屋税関「管内貿易概況」

(2年ぶりに減少した輸出)

2011年の管内輸出についてみると、東日本大震災の影響等により、輸出総額は前年比3.2%減の14兆21億円となり、2年ぶりの減少となった。

管内の輸出先を主要地域(国)別にみると、アジア向けは、金属加工機械、電気計測器、有機化合物などが増加したことから、同1.4%増と2年連続の増加となった。うち中国向けは、金属加工機械、半導体等製造装置、非金属鉱物製品などが増加し、同2.6%増と2年連続の増加となった。アメリカ向けは、

自動車が大きく減少し、原動機、電気回路等の機器なども減少したことから同8.8%減となり、2年ぶりの減少となった。EU向けは、自動車、二輪自動車類、科学光学機器などが減少したことから、同1.9%減と2年ぶりの減少となった。中東向けは、自動車が大きく減少し、映像機器なども減少したことから、同15.7%減と2年ぶりの減少となった。

この結果、管内の輸出先の構成比は、アジア41.5%(前年39.6%)、うち中国16.4%(同15.5%)、アメリカ20.7%(同22.0%)、EU14.2%(同14.0%)、中東5.8%(同6.7%)、その他17.8%(同17.7%)となり、アジア(中国含む)のシェアが拡大し、アメリカ、中東が縮小した。

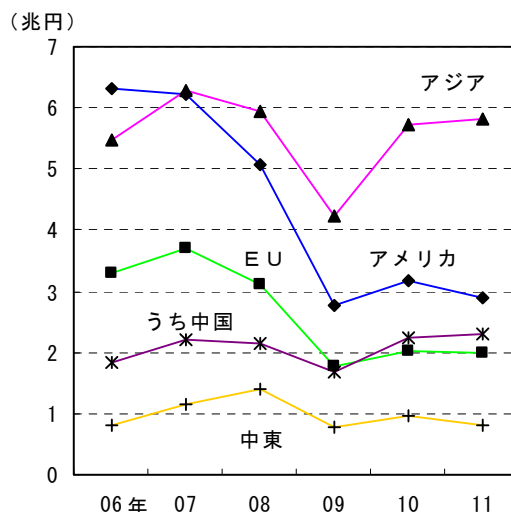
図表10-4 主要地域(国)別管内輸出額の前年増減率の推移

(単位：%)

年	アジア	うち中国	アメリカ	EU	中東
06	19.6	33.7	20.8	14.0	20.7
07	14.8	21.9	-1.4	12.1	44.3
08	-5.4	-4.0	-18.4	-16.0	20.3
09	-28.7	-21.1	-45.5	-43.5	-43.9
10	35.2	32.8	15.1	14.9	23.6
11	1.4	2.6	-8.8	-1.9	-15.7

資料：名古屋税関「管内貿易概況」

図表10-5 主要地域(国)別管内輸出額の推移



資料：名古屋税関「管内貿易概況」

次に、主要品目別の動向をみると、輸出の主力である自動車は、東日本大震災と年後半に発生したタイの洪水の影響により、輸出台数は229万台で前年比10.2%減、輸出額は3兆6586億円で同16.2%減と2年ぶりの減少となった。自動車の最大輸出先であるアメリカ向けは、9730億円で同28.1%減、EU向けは、4792億円で同13.0%減、アジア向けは、2949億円で同5.4%減とそれぞれ減少した。なお、11年の管内の自動車輸出額は、全国の自動車輸出額の44.6%(前年47.6%)を占めている。自動車の部分品は、アメリカ向けが3441億円で同3.4%増、EU向けが2834億円で同6.4%増となったものの、アジア向けが7619億円で同3.4%減となり、全体では前年比1.4%減の1兆7051億円となった。ガソリンエンジンや船外機などの原動機は、アジア向け同0.9%増、アメリカ向け同7.2%減、EU向け同7.1%減となり、全体では6690億円で同4.0%減となった。金属加工機械は、アジア向け同35.0%増、アメリカ向け同60.0%増、EU向け同86.1%増となり、全体では4863億円で同49.4%増となった。鉄鋼は、アジア向け同3.4%減、アメリカ向け同15.1%増、EU向け同61.3%増となり、全体では3829億円で同0.6%増となった(図表10-4、10-5、10-6、10-7)。

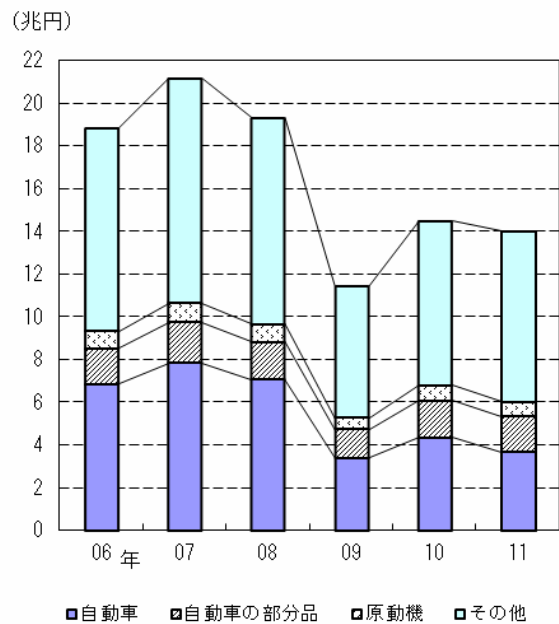
図表10-6 管内輸出主要品目の動向

(単位：億円、%)

順位	品名	2011年			前年 順位
		金額	対前年増減率	構成比	
1	自動車	36,586	-16.2	26.1	1
2	自動車の部分品	17,051	-1.4	12.2	2
3	原動機	6,690	-4.0	4.8	3
4	金属加工機械	4,863	49.4	3.5	8
5	鉄鋼	3,829	0.6	2.7	4
輸出総額		140,021	-3.2	100.0	

資料：名古屋税関「管内貿易概況」

図表10-7 主要品目別管内輸出額の推移



資料：名古屋税関「管内貿易概況」

(2年連続の増加となった輸入)

2011年の管内輸入についてみると、輸入総額は8兆5721億円となり、前年比20.6%増で2年連続の増加となった。

管内輸入額の主要地域(国)別内訳をみると、アジアは、通信機、衣類及び同付属品、生ゴムなどが増加し、同13.5%増と2年連続で増加した。うち中国は、通信機、衣類及び同付属品、織物用糸及び繊維製品などが増加し、同15.4%増と2年連続の増加となった。中東は、主要品目である原油及び粗油、石油ガス類などが大きく増加し、同42.4%増と2年連続の増加となった。EUは、自動車が大きく増加し、医薬品、重電機器なども増加したことから、同13.7%増と2年連続の増加となった。アメリカは、とうもろこしが大きく増加し、自動車、重電機器なども増加したことから、同9.1%増と3年ぶりの増加となった。その結果、管内輸入地域(国)の構成比は、アジア45.9%(前年48.7%)、うち中国22.0%(同23.0%)、中東26.0%(同22.0%)、EU8.5%(同9.1%)、アメリカ6.1%(同6.8%)、その他13.5%(同13.4%)となり、中東のシェアが拡大する一方、アジア(中国含む)、EU、アメリカは縮小した。

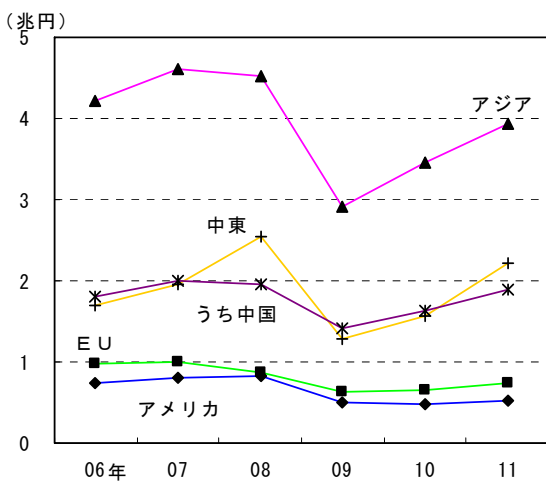
図表 10-8 主要地域（国）別管内輸入額の前年増減率の推移

(単位：%)

年	アジア	うち中国	アメリカ	E U	中 東
06	28.0	24.2	21.9	7.0	31.5
07	9.4	11.1	8.7	0.1	14.5
08	-1.9	-3.0	1.7	-12.0	30.2
09	-35.5	-27.9	-38.7	-27.4	-49.7
10	18.6	16.2	-5.3	1.5	22.7
11	13.5	15.4	9.1	13.7	42.4

資料：名古屋税関「管内貿易概況」

図表 10-9 主要地域（国）別管内輸入額の推移



次に、主要品目別の動向をみると、原油及び粗油は、数量が前年比 14.1%増加したことに加え、1 バレル当たりの取引価格（平均通関価格）が前年の 79.34 ドルから 109.48 ドルと 38.0%上昇したことにより、輸入額は同 42.9%増の 1 兆 5442 億円となった。増減寄与度では 6.5%となり輸入増加額に占める寄与率は 31.7%となった。石油ガス類は、数量が同 10.6%増となり、輸入額は同 35.9%増の 1 兆 1399 億円となった。自動車は、輸入台数が 14 万台で、輸入額は同 40.3%増の 3274 億円となった。衣類及び同付属品の輸入額は同 18.2%増の 3259 億円となった（図表 10-8、10-9、10-10、10-11）。

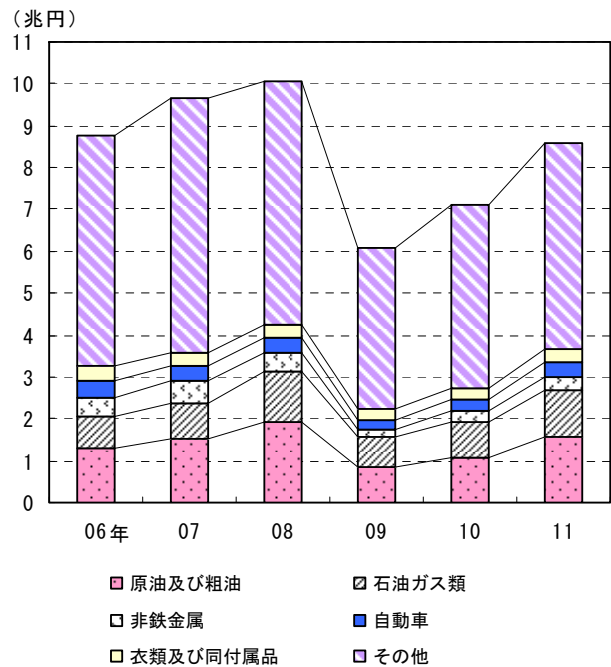
図表 10-10 管内輸入主要品目の動向

(単位：億円、%)

順位	品名	2011年			前年 順位
		金額	対前年増減率	構成比	
1	原油及び粗油	15,442	42.9	18.0	1
2	石油ガス類	11,399	35.9	13.3	2
3	自動車	3,274	40.3	3.8	5
4	衣類及び同付属品	3,259	18.2	3.8	3
5	アルミニウム及び同合金	2,565	8.4	3.0	4
輸 入 総 額		85,721	20.6	100.0	

資料：名古屋税関「管内貿易概況」

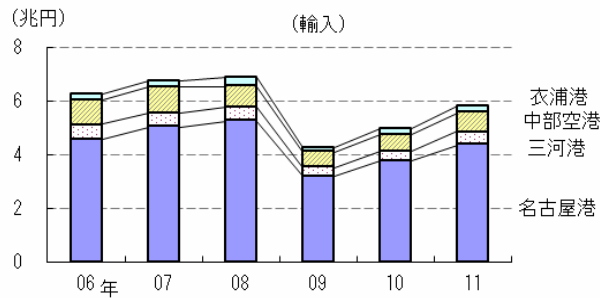
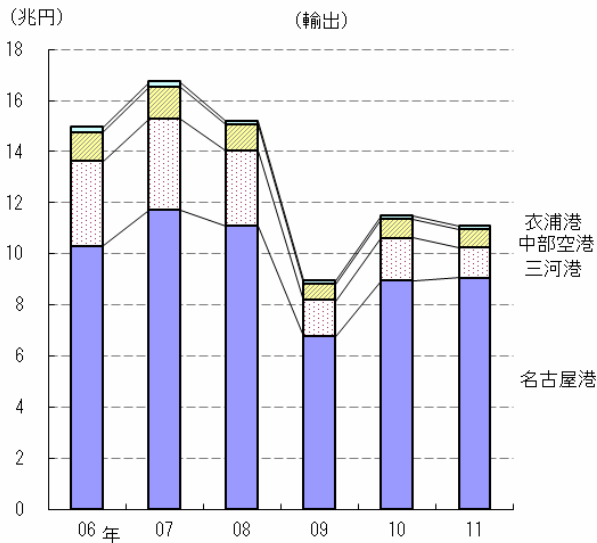
図表 10-11 主要品目別管内輸入額の推移



(県内港全体の輸出額は減少、輸入額は増加)

管内貿易港 11 港のうち、県内には名古屋港、三河港、中部国際空港、衣浦港の 4 港がある。2011 年の輸出額は、4 港合計で前年比 3.5%減の 11 兆 941 億円となり、2 年ぶりに減少した。貿易港別にみると名古屋港と衣浦港が増加する一方、中部空港と三河港は減少に転じた。輸入額は、4 港合計で前年比 17.2%増の 5 兆 8117 億円となり、2 年連続の増加となった。これにより貿易収支は、4 港合計で前年比 19.2%減の 5 兆 2824 億円の黒字となった。

図表10-12 県内港の貿易額の推移



資料：名古屋税関「管内貿易概況」

県内最大貿易港である名古屋港の輸出額は9兆630億円で前年比1.4%増と2年連続の増加となった。11年の主な輸出品では、自動車、自動車の部分品が減少する一方、金属加工機械が大きく増加し、電気計測器なども増加した。なお、自動車輸出額は全国の28.0%を占めている。

一方、輸入額は4兆3849億円で同16.3%増と2年連続の増加となった。11年の主な輸入品では、石油ガス類、原油及び粗油がともに30%以上増加し、衣類及び同付属品も大きく増加した。

なお、名古屋港は国内五大港（東京港、横浜港、名古屋港、大阪港、神戸港）の一つで、11年の輸出額は、海港では13年連続でトップとなり、わが国の輸出額の13.8%を占めている。また輸入額は、海港で東京港に次いで第2位となり、わが国の輸入額の6.4%を占めている。

図表10-13 県内港・国内五大港・主要空港の貿易額 (2011年)

輸出 (単位：億円, %)

順位	港名	輸出額	対前年増減率	全国比
1	成田空港	92,288	-11.1	14.1
2	名古屋港	90,630	1.4	13.8
3	横浜港	70,066	-1.4	10.7
4	神戸港	53,668	4.1	8.2
5	東京港	47,096	2.2	7.2
6	関西空港	42,371	-0.6	6.5
7	大阪港	30,086	-7.6	4.6
11	三河港	11,829	-29.4	1.8
17	中部空港	7,012	-5.3	1.1
42	衣浦港	1,471	4.5	0.2
全国計		655,465	-2.7	100.0
県内港計		110,941	-3.5	16.9

輸入 (単位：億円, %)

順位	港名	輸入額	対前年増減率	全国比
1	成田空港	92,406	-6.4	13.6
2	東京港	81,391	8.1	11.9
3	名古屋港	43,849	16.3	6.4
4	大阪港	43,204	14.8	6.3
6	千葉港	38,348	14.6	5.6
7	横浜港	37,773	16.8	5.5
8	関西空港	28,094	3.9	4.1
18	中部空港	7,325	17.0	1.1
27	三河港	4,634	31.3	0.7
41	衣浦港	2,309	10.5	0.3
全国計		681,112	12.1	100.0
県内港計		58,117	17.2	8.5

図表10-14 名古屋港貿易額の主要品目別・国別 対前年増減率・構成比 (2011年)

品目別

輸出			輸入		
品目名	対前年増減率	構成比	品目名	対前年増減率	構成比
自動車	-6.2	25.3	石油ガス類	30.4	13.7
自動車の部分品	-2.4	14.3	原油及び粗油	33.2	9.6
原動機	-5.0	5.1	衣類及び同付属品	23.9	6.8
金属加工機械	51.0	5.0	アルミニウム及び同合金	7.3	5.4
ポンプ及び遠心分離器	7.5	3.1	石油製品	87.3	3.2

国別

輸出			輸入		
国(地域)名	対前年増減率	構成比	国(地域)名	対前年増減率	構成比
中国	5.3	18.5	中国	13.8	32.5
アメリカ	4.5	14.3	サウジアラビア	29.9	7.9
タイ	6.1	6.4	カタール	28.3	7.6
オーストラリア	-10.8	4.3	アメリカ	6.1	6.3
ロシア	36.0	3.8	オーストラリア	20.6	5.4

資料：名古屋税関「管内貿易概況」

名古屋港に次いで輸出額の多い三河港は、11年の輸出額が前年比29.4%減の1兆1829億円となり、輸出先はアメリカが72.7%を占めている。なお、輸出額の91.2%は自動車であり、全国の13.2%を占めている。

一方、輸入額は同31.3%増の4634億円となり、主な輸入元はドイツ、韓国、インドネシアなどとなっている。なお、輸入額の67.8%は自動車であり、全国の42.8%を占めている。

**図表10-15 三河港貿易額の主要品目別・国別
対前年増減率・構成比 (2011年)**

品目別 輸出			輸入 (単位：%)		
品目名	対前年増減率	構成比	品目名	対前年増減率	構成比
自動車	-31.7	91.2	自動車	38.5	67.8
船舶類	85.7	2.5	原油及び粗油	200.8	7.5
石油製品	11.7	0.8	鉄鋼のフラットロール製品	20.9	6.0
鉄鋼のくず	-35.5	0.7	絶縁電線及び絶縁ケーブル	-8.7	2.1

国別 輸出			輸入 (単位：%)		
国(地域)名	対前年増減率	構成比	国(地域)名	対前年増減率	構成比
アメリカ	-28.7	72.7	ドイツ	21.1	33.9
カナダ	-24.4	5.2	韓国	19.7	9.4
中国	-48.1	3.7	インドネシア	44.7	6.7
プエルトリコ	9.1	1.6	ベルギー	108.0	6.4

資料：財務省「貿易統計」

中部空港の11年の輸出額は、前年比5.3%減の7012億円、輸入額は同17.0%増の7325億円となった。主な輸出品では半導体等電子部品などが減少し、主な輸入品では通信機などが増加した。輸入元では中国が約3割を占めている。

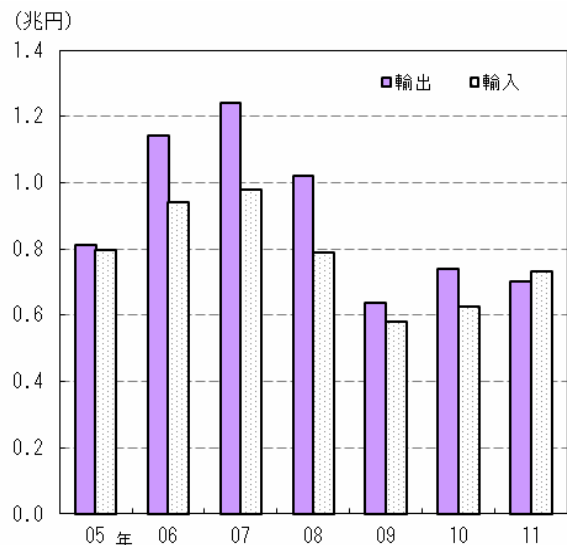
**図表10-16 中部空港貿易額の主要品目別・国別
対前年増減率・構成比 (2011年)**

品目別 輸出			輸入 (単位：%)		
品目名	対前年増減率	構成比	品目名	対前年増減率	構成比
半導体等電子部品	-22.3	20.8	通信機	344.7	15.5
電気回路等の機器	-2.1	7.5	有機化合物	-9.3	12.0
電気計測機器	-2.5	5.9	半導体等電子部品	40.9	6.6
科学光学機器	-6.2	4.7	科学光学機器	-11.3	4.0

国別 輸出			輸入 (単位：%)		
国(地域)名	対前年増減率	構成比	国(地域)名	対前年増減率	構成比
中国	-0.6	18.3	中国	54.7	27.3
アメリカ	-3.2	16.3	アメリカ	13.4	12.9
マレーシア	-20.8	9.5	タイ	69.2	8.1
ドイツ	14.8	7.0	プエルトリコ	2.3	7.7

資料：財務省「貿易統計」

図表10-17 中部空港 貿易額の推移



資料：名古屋税関「管内貿易概況」

衣浦港の11年の輸出額は、前年比4.5%増の1471億円、輸入額は同10.5%増の2309億円となった。主な輸出品では管及び管用継手などが増加し、主な輸入品では石炭、石油ガス類などが増加した。輸入元ではオーストラリアが約3割を占めている (図表10-12、10-13、10-14、10-15、10-16、10-17、10-18)。

**図表10-18 衣浦港貿易額の主要品目別・国別
対前年増減率・構成比 (2011年)**

品目別 輸出			輸入 (単位：%)		
品目名	対前年増減率	構成比	品目名	対前年増減率	構成比
管及び管用継手	20.9	57.8	石炭	2.3	42.4
航空機類	-9.1	17.1	石油ガス類	11.4	17.7
鉄鋼のフラットロール製品 (鉄鋼のくず)	-39.7	8.0	とうもろこし	29.9	16.3
	-1.4	7.7	パルプウッド等	-4.1	3.6

国別 輸出			輸入 (単位：%)		
国(地域)名	対前年増減率	構成比	国(地域)名	対前年増減率	構成比
アメリカ	3.2	33.4	オーストラリア	25.1	29.1
大韓民国	-7.5	19.3	アメリカ	25.0	20.4
中国	-3.9	8.4	インドネシア	-18.7	16.1
インド	46.7	5.0	カタール	44.1	6.6

資料：財務省「貿易統計」